

鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告（米国・ホノルル）

平成 26 年 3 月 13 日

1. 目的

2014 年 2 月 25 日（火）～27 日（木）にホノルルにて開催される「東アジアにおける核の代替未来」「東アジアにおけるエネルギーの代替未来」と題する国際会議に参加し、福島第一原子力発電所事故のエネルギー政策への影響について基調講演を行うと同時に、米国、中国、韓国などの専門家と意見交換を行う。

2. 日程

2 月 24 日（月）	羽田発 ホノルル着
25 日（火）	「東アジアにおける核の代替未来」ワークショップ
26 日（水）	同上
27 日（木）	「東アジアにおけるエネルギーの代替未来」ワークショップ
28 日（金）	ホノルル発
3 月 1 日（土）	羽田着

3. 報告（概要）

- 米国の NGO 核不拡散政策教育センター（NPEC）が主催する研究プロジェクトの一環として、「東アジアにおける核の代替未来」「東アジアにおけるエネルギーの代替未来」と題する 2 つのワークショップを開催した。既に 10 月にスタンフォード大で同様のワークショップを開催しており、参加者は米・中・韓国・日本から専門家が 20 名ほどで、2 回目の参加者も多くいた。日本からは、防衛研究所の高橋杉雄研究員、東京大学の小宮山良一准教授、富士通総研の高橋洋研究員と私の 4 名（小宮山、高橋洋氏は後半のみ参加）が参加した。
- 前半（25 日～26 日）のワークショップでは、東アジアにおける核兵器をめぐる様々な要因について多角的に議論を行った。頭の体操ということで、韓国、日本が核武装するシナリオについても、タブーとせずに議論を行った。また、そのシナリオの中で、民生用の原子力発電プログラムがどういう役割を果たすか、についても議論が行われた。
- 東アジアの核の将来に影響を与える要素として、エネルギー安全保障や原子力発電、特に核燃料サイクルの将来が重要と考えられ、これらについても真剣な議論が行われた。
- エネルギー安全保障については、中国が国家介入を基本とするのに対し、韓国・日本は市場メカニズムを基本として国家介入は補助的に使う、という違いが指摘

された。実質的には市場メカニズムに依存する方が安全保障はより効果的に向上することが指摘され、エネルギー憲章条約等の国際的枠組みが望ましいとの議論がされた。

- 核燃料サイクルについては、それぞれの国の権利を保証すべき、という意見や、その中で余剰の核物質を抱えないような仕組みが必要との意見が出された。
- 地域の核軍備管理についても積極的な議論が行われた。中米露の核軍縮交渉の可能性、北東アジアの非核化も議論された。
- 後半（27日）のワークショップでは、参加者が多少変わり、東アジアにおけるエネルギー問題に集中して議論を行った。
- 東アジアのエネルギー安全保障について、各国の資源獲得競争が軍事対立につながる可能性が議論された。中国が国家介入を重視するのに対し、日本・韓国が市場の機能を重視することで、軍事対立の可能性は低下させることができるとの見解が紹介された。エネルギー安全保障はむしろ市場メカニズムを有効に機能させるようにすることが重要で、軍事安全保障上もその方が有効であるとの結論であった。
- シェールガス革命による天然ガス市場の構造改革も議論された。米国からの LNG 輸出増加が国際市場の流動性を増加させ、その結果、需要と供給の流動性を増加させたことが大きい。福島第一原発事故の影響は顕著であり、アジア市場の価格は6ヶ月で急騰したが、逆に言えば、条件が緩和すれば価格は急速に低下すると予測されている。
- 中国からは、福島第一原発事故の影響で2020年までの開発規模が70GWから58GWに縮小されたが、建設中の基数は変わらず合計で88GWになる。原発以外にも再生可能エネルギー、省エネに積極的に取り組んでおり、GDPあたりのエネルギー消費量も2035年までに50%改善するという野心的な政策である。
- 韓国では、原発の比率を多少下げていくことになるが、やはり省エネが重視されており、GDPあたりのエネルギー消費量は2035年までに30%改善するとの目標を立てている。
- 日本のエネルギー政策については、電力システム改革が原子力発電の将来にどのような影響を与えるのか、電力事業にとって再稼働が経営問題化しているのであれば、核燃料サイクルはどうなるのか、原子力発電の規模を維持するには新設（更新）が必要だが、いつ頃どの程度の規模の更新が必要となるのか、これから2030年までの間に、どの程度の原発が再稼働していることになるのか、等多くの疑問点があげられた。
- 今後は、核のシナリオ、エネルギーのシナリオを考え、なにが変化をもたらす要因なのかを洗い出し、その影響度を図った上で、より望ましい政策について検討をしていくとの説明であった。次回はワシントンDCにて6、7月頃開催の予定。